



平成24年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年7月29日

上場取引所 東

上場会社名 富士古河E&C株式会社
コード番号 1775 URL <http://www.ffec.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営企画本部長
四半期報告書提出予定日 平成23年8月10日
配当支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
四半期決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 小池 文章
(氏名) 明石 亨

TEL 044-548-4500

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期第1四半期の連結業績(平成23年4月1日～平成23年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第1四半期	8,057	1.7	△756	—	△713	—	△443	—
23年3月期第1四半期	7,922	—	△785	—	△732	—	△443	—

(注) 包括利益 24年3月期第1四半期 △486百万円 (—%) 23年3月期第1四半期 △532百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期第1四半期	△9.86	—
23年3月期第1四半期	△9.87	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期第1四半期	31,741	9,617	29.2	206.30
23年3月期	32,029	10,241	30.9	219.69

(参考) 自己資本 24年3月期第1四半期 9,280百万円 23年3月期 9,883百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	—	0.00	—	3.00	3.00
24年3月期	—	—	—	—	—
24年3月期(予想)	—	0.00	—	3.00	3.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	23,200	15.3	△960	—	△860	—	△540	—	△12.00
通期	59,000	8.0	800	513.5	1,000	227.4	520	262.3	11.56

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数（四半期累計）

24年3月期1Q	45,132,809 株	23年3月期	45,132,809 株
24年3月期1Q	146,280 株	23年3月期	146,080 株
24年3月期1Q	44,986,662 株	23年3月期1Q	44,988,109 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

	頁
1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報(その他)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 継続企業の前提に関する注記	7
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	7
4. 補足情報	7
(工事種類別受注高・売上高)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期における当社グループを取り巻く経済環境は、東日本大震災による直接的被害に加えて、震災影響による企業の生産活動と個人の消費マインドの落ち込みや電力供給の制約などにより、大変厳しい状況にありました。

このような状況下、当社グループは、総合設備企業として復旧と復興に全力を尽くし、社会とお客様に貢献することを経営の基本に据え、震災発生から当第1四半期末までの間に、192件の現場で協力会社員を含めて延べ約23,000人が復旧・復興に取り組んで来ました。また、営業力の再構築による物量の拡大、コストダウンの一層の推進による収益力の向上、内部統制の強化と品質・安全の確保等を重点施策として推進してまいりました。

これらの結果、当第1四半期の業績につきましては、受注高98億円（前年同期比7.2%増）、売上高80億円（前年同期比1.7%増）、営業損失7億56百万円（前年同期は7億85百万円）、経常損失7億13百万円（前年同期は7億32百万円）、四半期純損失4億43百万円（前年同期は4億43百万円）となりました。

部門別の状況につきましては、次のとおりであります。

《設備工事業》

(建築・建築付帯設備)

当部門における受注高は56億円（前年同期比16.4%増）、売上高は48億円（前年同期比24.3%増）となりました。

一般空調・衛生分野では、設備投資の低迷が続く中、受注高は震災復旧工事と大型の公共案件の受注により、売上高は中小案件を多数完成させたことにより、ほぼ前年同期並みの結果となりました。

産業プロセス空調分野では、震災復旧工事や節電対策工事の受注により、受注高は大幅に増加しました。売上高についても、前期受注物件の完成により堅調に推移しました。

建築・土木分野では、東日本大震災に起因する先行き不透明感により設備投資の計画中止および延期が相次ぎ、受注高は低調となりました。一方、売上高は、震災影響による前期からの工期のずれ込み等もあり、前年同期を上回る結果となりました。

電気分野では、企業の設備投資抑制と公共投資の削減により総じて厳しい状況にあったものの、震災影響による非常用発電設備設置工事等の受注により、受注高は増加しました。売上高については、前期受注物件の完成等により前年同期並みとなりました。

(プラント設備)

当部門における受注高は30億円（前年同期比27.3%増）、売上高は25億円（前年同期比7.9%減）となりました。

社会システム分野では、主力である上下水道設備工事において新設および大型更新工事が減少する中、一部更新および増設工事の集中により、受注高は増加しました。一方、売上高は、大型物件の完成はありましたが、総じて低調に推移しました。

エネルギーシステム分野では、太陽光発電設備工事並びに東日本大震災で被災された幹線ケーブルや変電所の復旧工事に取り組んでまいりましたが、火力・水力発電設備の定期点検工事の延期により、受注高は減少しました。一方、売上高は、前期受注物件の完成により増加しました。

産業システム分野では、東日本大震災で被災された工場・事業所からの復旧要請に伴い、受注高は増加しました。一方、売上高は、前年同期に大型物件の完成があったことから減少しました。海外子会社においては、現地における競争の激化により、厳しい状況が続きました。

(情報通信)

当部門における受注高は5億円（前年同期比52.4%減）、売上高は2億円（前年同期比63.4%減）となりました。

受注高は前年同期に大型のアナログ電波障害対策工事があったことにより、売上高は完成時期のずれ込み等により減少しました。

《その他の事業》

当事業における受注高は5億円（前年同期比21.1%減）、売上高は3億円（前年同期比23.0%減）となりました。

物品販売分野では畑散水機器が、サービス分野では配管漏洩補修事業が堅調に推移しましたが、修理・修繕事業は減少しました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第 1 四半期末における総資産は、前連結会計年度末に比べ2億88百万円減少し、317億41百万円となりました。流動資産は267億96百万円となり、3億81百万円減少しました。主な要因は、受取手形・完成工事未収入金等の減少(36億98百万円)、未成工事支出金の増加(33億96百万円)であります。固定資産は主に有形固定資産の取得を要因として92百万円増加し、49億45百万円となりました。

負債合計は、221億24百万円となり、3億36百万円増加しました。主な要因は支払手形・工事未払金等の減少(25億3百万円)、短期借入金の増加(21億72百万円)、未成工事受入金の増加(9億68百万円)であります。

純資産は、四半期純損失(4億43百万円)の計上、配当金の支払(1億34百万円)を主因として6億24百万円減少し、96億17百万円となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

今後の見通しにつきましては、サプライチェーンの立て直しに伴い生産活動が回復するなど、景気が持ち直していくことが期待されますが、震災被害と電力供給不安などによる先行き不透明感は当面払拭できないものと思われ、設備工事業界を取り巻く経営環境は厳しい状況が続くものと予想されます。

当社グループとしましては、復旧・復興に全社を挙げての取り組みを推進するとともに、営業力の強化、プロジェクト管理能力の向上、ノークレーム・ゼロ災害の達成等を経営の重点課題として展開し、環境とエネルギーに強みを持つ総合設備企業として企業価値の向上を図ってまいります。

これらを踏まえて、平成23年 3 月期決算発表時(平成23年 4 月27日)に未定としておりました、平成24年 3 月期の業績予想および配当予想については、以下のとおりといたします。

《連結業績予想(通期)》

受注高620億円(前期比17.3%増)、売上高590億円(前期比8.0%増)、営業利益8億円(前期比513.5%増)、経常利益10億円(前期比227.4%増)、当期純利益5億20百万円(前期比262.3%増)。

《配当予想》

期末配当 1 株当たり 3 円(前期は期末配当 1 株当たり 3 円)。

2. サマリー情報(その他)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

(4) 追加情報

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当第 1 四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正により、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月 4 日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月 4 日)を適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年 3 月31日)	当第 1 四半期連結会計期間 (平成23年 6 月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	1,910	1,765
受取手形・完成工事未収入金等	21,179	17,480
未成工事支出金	2,201	5,597
材料貯蔵品	120	189
その他	1,834	1,819
貸倒引当金	△69	△57
流動資産合計	27,177	26,796
固定資産		
有形固定資産	1,834	1,984
無形固定資産		
その他	378	347
無形固定資産合計	378	347
投資その他の資産		
その他	2,682	2,651
貸倒引当金	△42	△38
投資その他の資産合計	2,640	2,613
固定資産合計	4,852	4,945
資産合計	32,029	31,741
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	15,156	12,652
短期借入金	292	2,464
未払法人税等	114	39
未成工事受入金	774	1,743
完成工事補償引当金	28	28
工事損失引当金	101	148
その他	1,696	1,447
流動負債合計	18,163	18,523
固定負債		
退職給付引当金	2,726	2,771
負ののれん	637	591
その他	261	237
固定負債合計	3,624	3,600
負債合計	21,788	22,124

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年 3 月31日)	当第 1 四半期連結会計期間 (平成23年 6 月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,970	1,970
資本剰余金	6,703	6,703
利益剰余金	1,416	837
自己株式	△23	△23
株主資本合計	10,066	9,487
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△4	△9
為替換算調整勘定	△178	△197
その他の包括利益累計額合計	△183	△206
少数株主持分	358	336
純資産合計	10,241	9,617
負債純資産合計	32,029	31,741

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第 1 四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年 6 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 6 月30日)
売上高	7,922	8,057
売上原価	7,137	7,248
売上総利益	785	809
販売費及び一般管理費	1,571	1,566
営業損失 (△)	△785	△756
営業外収益		
受取利息	1	1
受取配当金	4	6
負ののれん償却額	45	46
その他	19	7
営業外収益合計	71	60
営業外費用		
支払利息	5	4
コミットメントフィー	2	2
為替差損	7	7
その他	2	3
営業外費用合計	18	17
経常損失 (△)	△732	△713
特別損失		
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	5	—
特別損失合計	5	—
税金等調整前四半期純損失 (△)	△738	△713
法人税等	△277	△262
少数株主損益調整前四半期純損失 (△)	△460	△451
少数株主損失 (△)	△16	△8
四半期純損失 (△)	△443	△443

四半期連結包括利益計算書

第 1 四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年 6 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 6 月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失 (△)	△460	△451
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△29	△4
為替換算調整勘定	△42	△29
その他の包括利益合計	△72	△34
四半期包括利益	△532	△486
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△494	△467
少数株主に係る四半期包括利益	△37	△18

(3) 継続企業の前提に関する注記

当第 1 四半期連結会計期間(自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 6 月30日)

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第 1 四半期連結会計期間(自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 6 月30日)

該当事項はありません。

4. 補足情報

(工事種類別受注高・売上高)

区分			前第 1 四半期 連結累計期間		当第 1 四半期 連結累計期間		前年同期 増減
			金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)
受注高	設備工事業	建築・建築付帯設備	4,890	53.0	5,693	57.6	802
		プラント設備	2,388	25.9	3,040	30.8	652
		情報通信	1,231	13.4	586	5.9	△645
		小計	8,510	92.3	9,320	94.3	809
	その他の事業		707	7.7	558	5.7	△149
	計		9,218	100.0	9,878	100.0	660
売上高	設備工事業	建築・建築付帯設備	3,928	49.6	4,884	60.6	956
		プラント設備	2,774	35.0	2,555	31.7	△219
		情報通信	797	10.1	292	3.6	△505
		小計	7,500	94.7	7,732	96.0	232
	その他の事業		422	5.3	325	4.0	△96
	計		7,922	100.0	8,057	100.0	135
期末受注残高			28,164		26,955		△1,208